

枚方市商工だより

(2010年7月)

[主な内容]

地域経済動向調査VOL-83 (2010年4~6月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2010年7月上旬に997社に発送し、回答期限までに217社から回答が得られた。

全体の回答率は21.8%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製造業	食料・飲料	37	7	18.9
	繊維・衣服	63	7	11.1
	木材・家具	19	3	15.8
	紙・出版・印刷	37	8	21.6
	化学・プラスチック	56	18	32.1
	鉄鋼・非鉄金属	28	12	42.9
	金属製品	65	13	20.0
	一般機械	70	15	21.4
	電気機械	37	8	21.6
	その他の製造業	41	10	24.4
製造業計		453	101	22.3
非製造業	建設業	109	36	33.0
	卸売業	63	11	17.5
	小売業	189	32	16.9
	飲食店	62	9	14.5
	サービス業	121	28	23.1
	非製造業計		544	116
合計		997	217	21.8

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	99	7	7.1	29	9	31.0	128	16	12.5
4～9人*	104	16	15.4	228	45	19.7	332	61	18.4
10～19人	80	23	28.8	154	31	20.1	234	54	23.1
20～29人	29	10	34.5	57	13	22.8	86	23	26.7
30～49人	48	19	39.6	40	7	17.5	88	26	29.5
50～99人	36	11	30.6	20	6	30.0	56	17	30.4
100～199人	37	11	29.7	11	3	27.3	48	14	29.2
200～299人	7	1	14.3	3	2	66.7	10	3	30.0
300人以上	13	3	23.1	2	0	0.0	15	3	20.0
合計	453	101	22.3	544	116	21.3	997	217	21.8

*)非製造業の規模4～9人は5～9人である。

【 概 要 】

製造業の生産額、出荷額には改善がみられる。原材料仕入額は値上がり傾向である。前年同期比でも、生産額には改善がみられる。製品販売価格、設備投資額も、回復している。

非製造業の売上額には、大きな変化はない。前年同期比では、売上額、客数・販売先数、設備投資額いずれもやや後退している。

向こう3ヵ月の景気見通しは、製造業では好転する見方が増えてきている。非製造業では、好転見通しはまだ少数である。

政府は7月の月例経済報告で、「景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつある」という基調判断を据え置いた。輸出についても、前月に引き続き「緩やかに増加している」としている。先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続く中で、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である、としている。

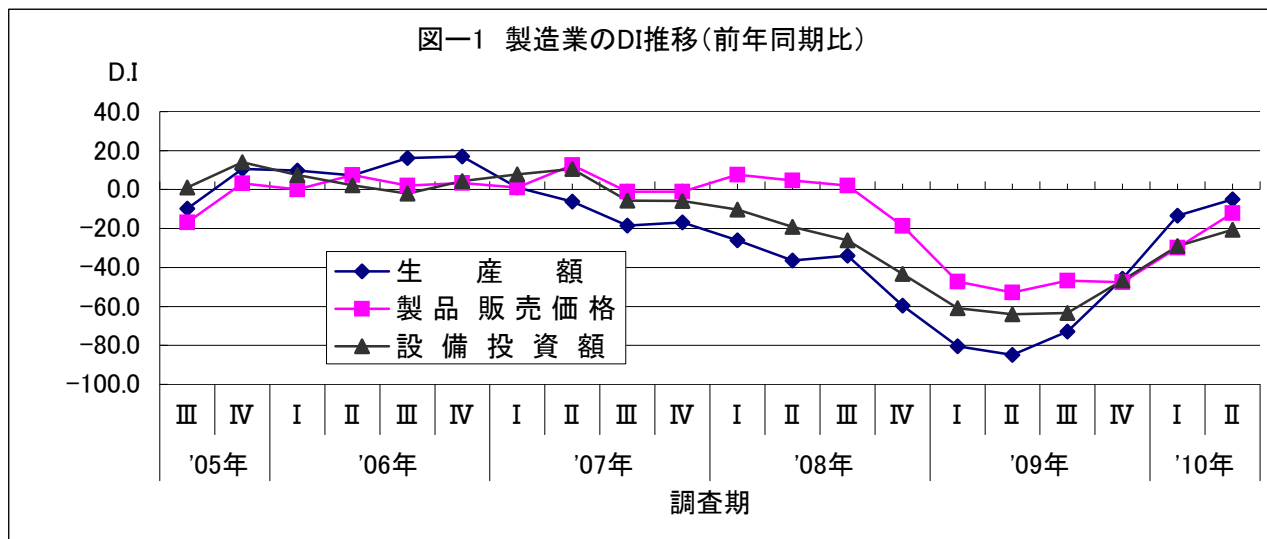
総務省が労働力調査において発表した6月の完全失業率は5.3%で、前月に比べ0.1P（ポイント）上昇した。また、厚生労働省の発表した6月の有効求人倍率は0.52倍で、前月に比べ0.02P上がっている。

帝国データバンクによると、2010年6月の倒産件数は1,085件で、前月比23.4%の増加となったものの、集計基準変更後で最多となった前年同月に比べると、16.2%の減少となった。10ヵ月連続で前年同月を下回ったものの、2010年3月以来、3ヵ月ぶりに1,000件を超えた。うち、不況型倒産は909件で、2009年6月以来、13ヵ月連続で80%台の高水準となった。規模別にみると、中小企業は1,084件で全体の99.9%を占め、小規模企業は967件で、全体の89.1%を占めている。一方、景気動向指数は前月比プラス0.6Pの32.3Pで、6ヵ月連続で改善した。製造がアジアを中心とする好調な新興国需要や脆弱ながらも国内需要の回復によって改善を続けている。ただし、製造の改善幅は2010年に入り最小にとどまった。原材料高や円高が伸び悩みにつながった。

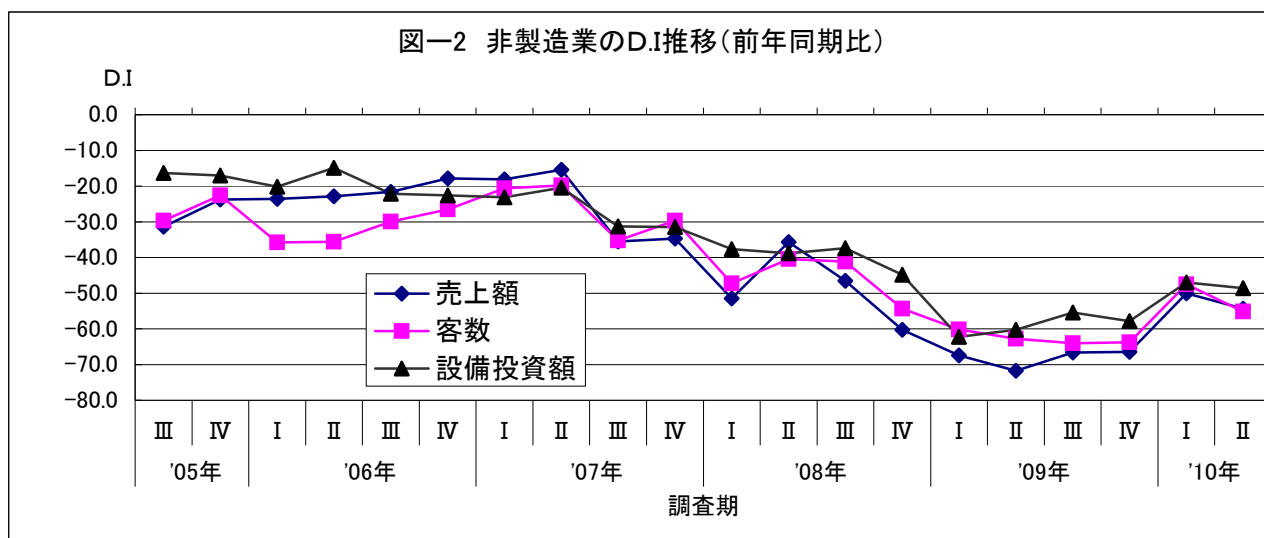
雇用悪化や所得低迷が長期化する中で、国内景気は回復基調にあるものの、減速が鮮明となっており、今後の見通しは慎重な見方となっている。

2010年第Ⅱ四半期（4～6月）の枚方市製造業の生産額、出荷額には改善がみられる。製品在庫額は適正水準の企業が大勢を占めている。原材料仕入額は値上がり傾向である。採算状況と資金繰りには、僅かながら改善がみられる。受注状況には回復がみられる。向こう3ヵ月の景気見通しは、好転する見方が増えてきている。

前年同期比でも、生産額には改善がみられる。製品販売価格、設備投資額も、回復している。



非製造業の売上額と採算状況には、大きな変化はない。資金繰りには回復がみられない。向こう3ヵ月の景況は、好転見通しはまだ少数である。前年同期比では、売上額、客数・販売先数、設備投資額いずれもやや後退している。



(注) 景気動向指標 (D. I =Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)

表3 総括表(D.Iの推移)

景気動向指標		'05年				'06年				'07年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製 造 業	前期 比	生産額	-0.9	-13.5	-1.9	15.8	0.0	-2.1	14.9	20.0	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1
		出荷額	-4.7	-14.9	2.0	19.4	-2.4	-4.3	20.4	19.1	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1
		製品在庫額	-12.7	-13.1	-10.0	-5.5	-6.7	-14.6	-7.4	-9.0	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0
		原材料仕入額	66.0	64.4	51.0	46.7	53.2	65.3	66.7	54.3	57.9	64.6	55.6	62.8
		製品販売価格	-1.9	-8.0	-14.7	-1.1	-1.3	4.2	1.0	-3.3	-4.3	5.3	0.0	8.0
	業 前 同 期 年 比	採算状況	-35.2	-36.0	-32.7	-12.8	-12.2	-33.3	-28.0	-19.1	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3
		資金繰り	-8.5	-17.0	-9.7	2.2	0.0	-13.8	-5.1	-5.4	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0
		受注状況	-5.7	-21.3	-8.7	7.5	6.1	-1.0	6.9	9.6	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7
		向こう3カ月の景況	-13.0	-11.4	1.9	2.2	8.6	8.4	10.9	-2.1	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4
	業 前 同 期 年 比	生産額	1.9	-16.9	-9.7	10.6	9.8	7.3	16.2	17.0	1.1	-6.1	-18.5	-16.9
製品販売価格		-6.7	-2.3	-16.8	3.2	0.0	7.4	2.1	3.3	1.1	12.6	-1.1	-1.1	
設備投資額		-5.9	4.7	1.0	14.0	7.5	2.2	-2.0	4.4	7.9	10.6	-5.6	-5.9	
非 製 造 業	前期 比	売上額	-33.8	-34.5	-24.8	-14.3	-23.9	-6.4	-21.7	-9.3	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2
		採算状況	-43.8	-41.5	-51.9	-26.6	-43.3	-35.0	-39.1	-30.7	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9
		資金繰り	-31.3	-26.4	-30.3	-18.2	-22.7	-25.4	-27.1	-20.5	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6
		向こう3カ月の景況	-34.7	-34.5	-27.5	-19.9	-10.7	-22.8	-23.9	-25.8	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3
	業 前 同 期 年 比	売上額	-29.2	-38.7	-31.4	-23.7	-23.6	-22.9	-21.7	-17.8	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7
		客数・販売先数	-29.8	-35.8	-29.7	-22.6	-35.8	-35.6	-29.9	-26.5	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7
		設備投資額	-31.9	-31.9	-16.3	-17.0	-20.2	-14.9	-22.1	-22.6	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5

景気動向指標		'08年				'09年				'10年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製 造 業	前期 比	生産額	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1	-70.8	-55.7	-27.8	-20.4	-21.0	-5.1		
		出荷額	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8	-68.1	-58.5	-30.8	-19.6	-18.3	-5.0		
		製品在庫額	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5	-23.3	-21.8	-19.6	-11.0	-17.0	-5.3		
		原材料仕入額	63.0	81.3	67.7	6.3	-17.0	-1.9	7.6	-2.8	19.2	32.3		
		製品販売価格	4.3	3.8	1.0	-19.8	-38.4	-38.7	-27.4	-31.4	-21.2	-23.5		
	業 前 同 期 年 比	採算状況	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2	-74.6	-63.6	-46.3	-31.5	-38.1	-33.7		
		資金繰り	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2	-52.7	-45.3	-33.6	-28.0	-27.9	-21.4		
		受注状況	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5	-79.8	-69.2	-34.3	-29.9	-21.9	-10.9		
		向こう3カ月の景況	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0	-67.3	-38.3	-33.3	-30.6	-30.5	-5.0		
	業 前 同 期 年 比	生産額	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6	-80.5	-84.9	-72.9	-45.8	-13.3	-5.0		
製品販売価格		7.7	4.7	2.1	-18.6	-47.3	-52.8	-46.7	-47.6	-29.8	-12.1			
設備投資額		-10.2	-19.2	-26.0	-43.2	-60.9	-64.1	-63.4	-46.6	-29.0	-20.6			
非 製 造 業	前期 比	売上額	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7	-66.7	-47.9	-57.9	-43.5	-43.8	-45.7		
		採算状況	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4	-73.9	-60.0	-69.9	-54.4	-54.4	-54.3		
		資金繰り	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3	-56.3	-46.2	-50.4	-40.6	-41.5	-46.5		
		向こう3カ月の景況	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0	-67.4	-50.7	-51.9	-63.7	-46.3	-45.5		
	業 前 同 期 年 比	売上額	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4	-50.0	-54.4		
		客数・販売先数	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7	-47.5	-55.1		
		設備投資額	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8	-47.0	-48.6		

I. 業種別の景気動向

1. 製造業の景気動向

①【生産額】

前期と比べた当期（2010年4～6月）の生産額は、増加31.3%、横這32.3%、減少36.4%となっており、D.Iのマイナス幅が縮小している。

業種別にみると、繊維・衣服は、前期では増産企業は皆無であったが当期は増産企業がみられ、減産企業が7割を占めるもののD.Iのマイナス幅は縮小している。化学・プラスチックでは増産企業が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。電気機械では増産企業が6割以上を占めている。その他の製造業では、増産企業が増え減産企業が減り、D.Iはマイナスからプラスへ転じている。

前年同期比では、増加33.0%、横這29.0%、減少38.0%で、総合D.Iはマイナス5.0Pである。前期に引き続き、D.Iのマイナス幅が縮小している。

業種別にみると、食料・飲料では横這が7割を占めている。繊維・衣服では増産企業はみられず、減産企業が大勢を占めている。鉄鋼・非鉄金属、電気機械では引き続き増産企業が半数を超えている。一般機械ではD.Iがマイナスからプラスへ転じた。その他の製造業では、増産企業が増え、減産企業が減っている。（表4）

表4. 生産額

業 種		当期の生産額は									
		前期に比べ					前年同期に比べ				
		件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I
製 造 業	食 料 ・ 飲 料	7	28.6	42.9	28.6	0.0	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	織 維 ・ 衣 服	7	28.6	0.0	71.4	-42.9	7	0.0	14.3	85.7	-85.7
	木 材 ・ 家 具	3	33.3	33.3	33.3	0.0	3	33.3	33.3	33.3	0.0
	紙 ・ 出 版 ・ 印 刷	8	12.5	37.5	50.0	-37.5	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
	化 学 ・ フ ゾラ ス チ ッ ク	18	22.2	33.3	44.4	-22.2	18	22.2	33.3	44.4	-22.2
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	12	41.7	33.3	25.0	16.7	12	58.3	16.7	25.0	33.3
	金 属 製 品	12	33.3	25.0	41.7	-8.3	12	41.7	16.7	41.7	0.0
	一 般 機 械	15	26.7	40.0	33.3	-6.7	15	33.3	40.0	26.7	6.7
	電 気 機 械	8	62.5	25.0	12.5	50.0	8	62.5	25.0	12.5	50.0
	そ の 他 の 製 造 業	9	33.3	44.4	22.2	11.1	10	40.0	20.0	40.0	0.0
	製 造 業 計	99	31.3	32.3	36.4	-5.1	100	33.0	29.0	38.0	-5.0

②【出荷額】

当期の出荷額は、増加 32.0%、横這 31.0%、減少 37.0%となっている。総合 D.I は マイナス 5.0P で、D.I のマイナス幅が縮小している。

業種別では、繊維・衣服、紙・出版・印刷では前期は増加企業は皆無であったが、当期は増加企業がみられる。化学・プラスチックで増加企業が増え、減少企業が減っている。電気機械では増加が半数を占めている。その他の製造業では D.I がマイナスからプラスへと転じている。(表 5)

表 5. 出荷額

業 種	出荷額は					
	前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製	食料・飲料	7	28.6	42.9	28.6	0.0
	繊維・衣服	6	16.7	0.0	83.3	-66.7
	木材・家具	3	33.3	33.3	33.3	0.0
造	紙・出版・印刷	8	25.0	25.0	50.0	-25.0
	化学・プラスチック	18	22.2	33.3	44.4	-22.2
	鉄鋼・非鉄金属	12	41.7	33.3	25.0	16.7
業	金属製品	13	38.5	23.1	38.5	0.0
	一般機械	15	26.7	40.0	33.3	-6.7
	電気機械	8	50.0	37.5	12.5	37.5
	その他の製造業	10	40.0	30.0	30.0	10.0
	製造業計	100	32.0	31.0	37.0	-5.0

③【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 8.4%、適正 77.9%、過剰 13.7%となっている。適正水準の企業が大半を占めている。総合 D.I は マイナス 5.3P である。

食料・飲料、木材・家具、電気機械では全ての企業が適正水準である。その他の製造業でも、9割の企業が適正水準である。前期過剰傾向であった金属製品では、改善がみられる。(表 6)

表 6. 製品在庫額

業 種	在庫額は					
	前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D.I	
製	食料・飲料	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	5	20.0	80.0	0.0	20.0
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
造	紙・出版・印刷	8	12.5	62.5	25.0	-12.5
	化学・プラスチック	18	0.0	72.2	27.8	-27.8
	鉄鋼・非鉄金属	12	8.3	66.7	25.0	-16.7
業	金属製品	13	23.1	69.2	7.7	15.4
	一般機械	14	14.3	78.6	7.1	7.1
	電気機械	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他の製造業	10	0.0	90.0	10.0	-10.0
	製造業計	95	8.4	77.9	13.7	-5.3

④ 【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 35.4%、横這 61.6%、値下がり 3.0% である。総合 D.I はプラス 32.3P で、D.I のプラス幅が拡大している。

業種別では、食料・飲料では全ての企業が横這である。鉄鋼・非鉄金属では値上がり企業が 75% を占めている。金属製品では値上がり企業が過半数を占めている。一般機械は値上がりと横這が拮抗している。(表 7)

表 7. 原材料仕入額

業 種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	7	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	6	33.3	66.7	0.0	33.3
	木材・家具	3	0.0	66.7	33.3	-33.3
	紙・出版・印刷	8	12.5	75.0	12.5	0.0
	化学・プラスチック	18	27.8	72.2	0.0	27.8
	鉄鋼・非鉄金属	12	75.0	25.0	0.0	75.0
	金属製品	13	53.8	38.5	7.7	46.2
	一般機械	14	50.0	50.0	0.0	50.0
	電気機械	8	25.0	75.0	0.0	25.0
その他の製造業	10	20.0	80.0	0.0	20.0	
製造業計	99	35.4	61.6	3.0	32.3	

⑤ 【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 4.1%、横這 68.4%、値下がり 27.6% となっている。横這が 7 割近くを占めており、総合 D.I は マイナス 23.5P である。

業種別では、値上がり企業は化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属の 2 業種でみられる一方、値下がり企業は全ての業種にみられる。繊維・衣服では 6 割の企業が値下がりしている。その他の製造業では 9 割の企業が横這である。

前年同期比では、値上がり 12.1%、横這 63.6%、値下がり 24.2% となっている。総合 D.I は マイナス 12.1P で、D.I のマイナス幅は縮小している。(表 8)

表 8. 製品販売価格

業 種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	7	0.0	71.4	28.6	-28.6	7	0.0	85.7	14.3	-14.3
	繊維・衣服	5	0.0	40.0	60.0	-60.0	6	0.0	33.3	66.7	-66.7
	木材・家具	3	0.0	66.7	33.3	-33.3	3	0.0	66.7	33.3	-33.3
	紙・出版・印刷	8	0.0	50.0	50.0	-50.0	8	0.0	62.5	37.5	-37.5
	化学・プラスチック	18	5.6	88.9	5.6	0.0	18	5.6	77.8	16.7	-11.1
	鉄鋼・非鉄金属	12	25.0	41.7	33.3	-8.3	12	58.3	25.0	16.7	41.7
	金属製品	13	0.0	69.2	30.8	-30.8	13	23.1	53.8	23.1	0.0
	一般機械	14	0.0	57.1	42.9	-42.9	14	0.0	57.1	42.9	-42.9
	電気機械	8	0.0	87.5	12.5	-12.5	8	12.5	87.5	0.0	12.5
その他の製造業	10	0.0	90.0	10.0	-10.0	10	0.0	90.0	10.0	-10.0	
製造業計	98	4.1	68.4	27.6	-23.5	99	12.1	63.6	24.2	-12.1	

⑥【採算状況】

前期と比べた採算状況は、好転 9.9%、横這 46.5%、悪化 43.6%となっている。総合 D.I は マイナス 33.7P である。

業種別では、食料・飲料、繊維・衣服、木材・家具では、好転企業はみられない。紙・出版・印刷、一般機械では、前期は好転企業は皆無であったが、当期は好転企業がみられ、D.I のマイナス幅が縮小している。電気機械では、横這が半数を占めており、好転企業が悪化企業を上回っている。(表 9)

表 9. 採算状況

業 種	採算状況は 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製	食料・飲料	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	繊維・衣服	7	0.0	28.6	71.4	-71.4
	木材・家具	3	0.0	66.7	33.3	-33.3
造	紙・出版・印刷	8	12.5	25.0	62.5	-50.0
	化学・プラスチック	18	5.6	44.4	50.0	-44.4
	鉄鋼・非鉄金属	12	8.3	58.3	33.3	-25.0
業	金属製品	13	15.4	38.5	46.2	-30.8
	一般機械	15	6.7	53.3	40.0	-33.3
	電気機械	8	37.5	50.0	12.5	25.0
	その他の製造業	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	製造業計	101	9.9	46.5	43.6	-33.7

⑦【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 8.2%、横這 62.2%、悪化 29.6%となっている。総合 D.I は マイナス 21.4P である。

業種別では、食料・飲料、紙・出版・印刷では好転企業は皆無で、横這が大勢を占めている。繊維・衣服では好転企業は皆無であり、悪化企業が 8 割以上を占めている。鉄鋼・非鉄金属では、横這企業が大勢を占め、D.I のマイナス幅は縮小している。一般機械では、前期はみられなかった好転企業が当期はみられ、D.I のマイナス幅が縮小している。電機機械では好転企業が増え、悪化企業が減り、D.I はマイナスからプラスへ転じている。(表 10)

表 10. 資金繰り

業 種	資金繰りは 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製	食料・飲料	7	0.0	85.7	14.3	-14.3
	繊維・衣服	6	0.0	16.7	83.3	-83.3
	木材・家具	3	0.0	66.7	33.3	-33.3
造	紙・出版・印刷	8	0.0	75.0	25.0	-25.0
	化学・プラスチック	18	5.6	66.7	27.8	-22.2
	鉄鋼・非鉄金属	12	8.3	75.0	16.7	-8.3
業	金属製品	13	7.7	61.5	30.8	-23.1
	一般機械	14	14.3	57.1	28.6	-14.3
	電気機械	8	37.5	50.0	12.5	25.0
	その他の製造業	9	0.0	55.6	44.4	-44.4
	製造業計	98	8.2	62.2	29.6	-21.4

⑧ 【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 25.7%、横這 37.6%、減少 36.6% である。総合 D.I は マイナス 10.9P で、前期に比べると改善がみられる。

業種別では、繊維・衣服では減少企業が大多数を占めており、D.I のマイナス幅が拡大している。紙・出版・印刷、化学・プラスチックでは、前期では皆無だった増加企業が当期はみられ、D.I のマイナス幅は縮小している。電気機械は増加企業が半数を占め、D.I のプラス幅が拡大している。

(表 11)

表 11. 受注状況

業種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製造業	食料・飲料	7	28.6	42.9	28.6	0.0
	繊維・衣服	7	0.0	14.3	85.7	-85.7
	木材・家具	3	33.3	33.3	33.3	0.0
	紙・出版・印刷	8	25.0	25.0	50.0	-25.0
	化学・プラスチック	18	16.7	50.0	33.3	-16.7
	鉄鋼・非鉄金属	12	25.0	41.7	33.3	-8.3
	金属製品	13	30.8	23.1	46.2	-15.4
	一般機械	15	26.7	46.7	26.7	0.0
	電気機械	8	50.0	37.5	12.5	37.5
	その他の製造業	10	30.0	40.0	30.0	0.0
製造業計	101	25.7	37.6	36.6	-10.9	

⑨ 【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 16.5%、横這 46.4%、減少 37.1% である。総合 D.I は マイナス 20.6P で、D.I のマイナス幅は縮小している。

業種別では、繊維・衣服では全ての企業が減少している。鉄鋼・非鉄金属では増加企業が半数を占め、D.I はマイナスからプラスへ転じている。金属製品の D.I のマイナス幅は縮小している。一般機械は減少企業が半数を占めている。その他の製造業は、前期はみられなかった増加企業がみられ、D.I のマイナス幅は縮小している。

(表 12)

表 12. 設備投資額

業種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製造業	食料・飲料	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
	繊維・衣服	5	0.0	0.0	100.0	-100.0
	木材・家具	3	0.0	66.7	33.3	-33.3
	紙・出版・印刷	8	0.0	75.0	25.0	-25.0
	化学・プラスチック	17	11.8	58.8	29.4	-17.6
	鉄鋼・非鉄金属	12	50.0	25.0	25.0	25.0
	金属製品	13	15.4	46.2	38.5	-23.1
	一般機械	14	7.1	42.9	50.0	-42.9
	電気機械	8	37.5	25.0	37.5	0.0
	その他の製造業	10	10.0	60.0	30.0	-20.0
製造業計	97	16.5	46.4	37.1	-20.6	

⑩【向こう3カ月の景況】

来期の景気見通しは、好転 22.8%、横這 49.5%、悪化 27.7%となっている。総合 D.I は マイナス 5.0P である。

業種別では、食料・飲料、繊維・衣服は、好転見通しは皆無である。木材・家具は全ての企業が横這である。鉄鋼・非鉄金属、その他の製造業では、好転見通しが悪化見通しを上回っている。電気機械では好転見通しが大勢を占めている。(表 13)

表 13. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう 3カ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製	食料・飲料	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	繊維・衣服	7	0.0	28.6	71.4	-71.4
	木材・家具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
造	紙・出版・印刷	8	25.0	25.0	50.0	-25.0
	化学・プラスチック	18	5.6	83.3	11.1	-5.6
	鉄鋼・非鉄金属	12	33.3	41.7	25.0	8.3
	金属製品	13	30.8	30.8	38.5	-7.7
業	一般機械	15	20.0	53.3	26.7	-6.7
	電気機械	8	75.0	25.0	0.0	75.0
	その他の製造業	10	30.0	50.0	20.0	10.0
	製造業計	101	22.8	49.5	27.7	-5.0

2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、6割以上の企業で減少しており、依然として売上不振を脱していない。資材仕入額は、横這が6割以上を占めている。労務費は、横這が大勢を占めている。

工事引合件数は、増加企業が僅かにみられるものの、減少企業が6割以上を占めている。受注単価は値上がり企業が皆無で、値下がり企業が6割を超えている。採算状況、資金繰り、受注状況は、好転企業は皆無で、D.Iのマイナス幅が拡大している。

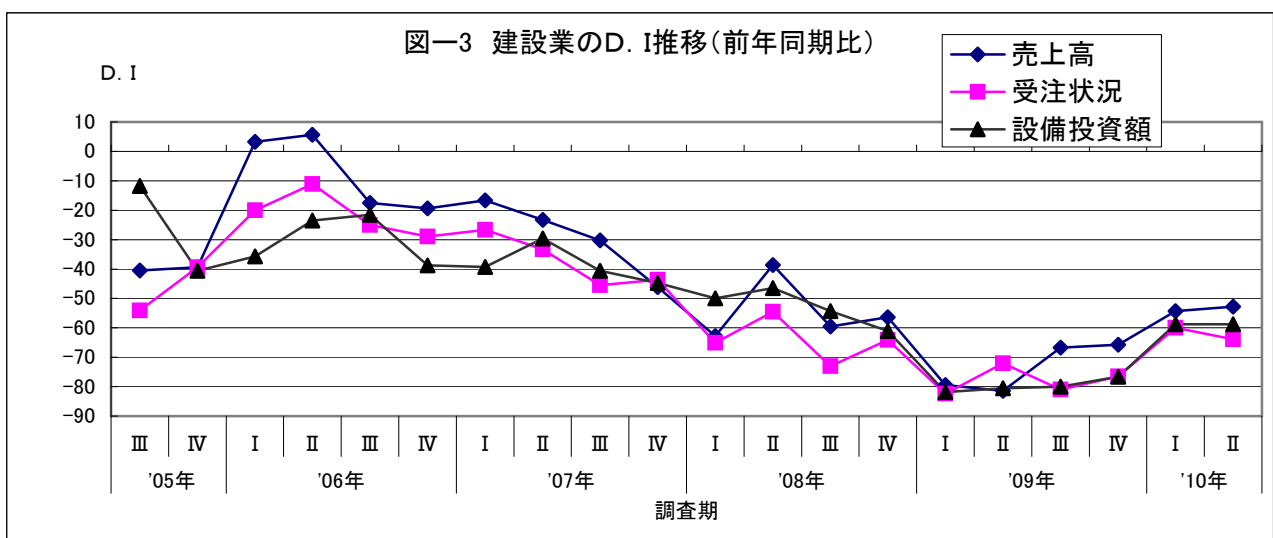
向こう3カ月の景況感は、好転企業は僅かにみられるものの、悪化企業が6割を占め、まだ明るさは感じられない。

前年同期比では、売上額は減少企業が6割以上を占めており、D.Iはマイナス52.8Pである。受注状況については、減少企業が7割近くを占め、D.Iはマイナス63.9Pである。設備投資額は、増加企業は僅かで、減少企業が6割を占めている。

(表14、図3)

表14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	36	8.3	25.0	66.7	-58.3
	資材仕入額	36	16.7	66.7	16.7	0.0
	労務費	36	0.0	75.0	25.0	-25.0
	工事引合件数	36	5.6	33.3	61.1	-55.6
	受注単価	36	0.0	36.1	63.9	-63.9
	採算状況	36	0.0	27.8	72.2	-72.2
	資金繰り	36	0.0	50.0	50.0	-50.0
	受注状況	36	0.0	30.6	69.4	-69.4
向こう3カ月の景況	35	2.9	37.1	60.0	-57.1	
前年同期比	売上額	36	8.3	30.6	61.1	-52.8
	受注状況	36	5.6	25.0	69.4	-63.9
	設備投資額	34	2.9	35.3	61.8	-58.8



3. 卸売業の景気動向

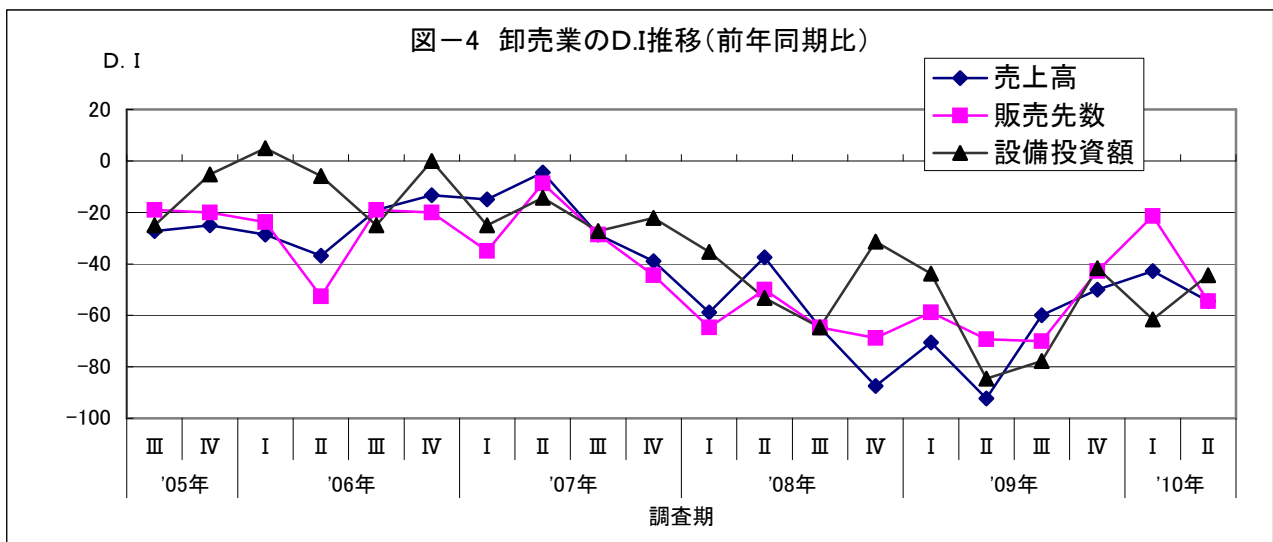
売上額は、減少企業が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。販売先数は、横這企業が過半数を占めている。客単価は、減少企業が6割を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。商品仕入価格は、D.Iがマイナスからプラスへ転じている。商品在庫は、過剰傾向である。商品販売価格は、値上がり企業は皆無で、横這企業が6割を超えている。採算状況と資金繰りは、好転企業は皆無で、横這企業が6割を超えている。採算状況と資金繰りは、好転企業は皆無で、横這企業が7割以上を占めている。荒利益率は、好転企業が僅かにみられ、D.Iのマイナス幅は縮小している。

表 15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	11	9.1	45.5	45.5	-36.4
	販売先数	11	9.1	54.5	36.4	-27.3
	客単価	10	0.0	40.0	60.0	-60.0
	商品仕入価格	10	30.0	60.0	10.0	20.0
	商品在庫	11	9.1	45.5	45.5	-36.4
	商品販売価格	11	0.0	63.6	36.4	-36.4
	採算状況	11	0.0	72.7	27.3	-27.3
	資金繰り	11	0.0	72.7	27.3	-27.3
	荒利益率	11	9.1	63.6	27.3	-18.2
	向こう3カ月の景況	11	9.1	54.5	36.4	-27.3
前年同期比	売上額	11	9.1	27.3	63.6	-54.5
	販売先数	11	9.1	27.3	63.6	-54.5
	設備投資額	9	0.0	55.6	44.4	-44.4

向こう3カ月の景況感は、好転見通しがみられ、悪化見通しが僅かに減って、D.Iのマイナス幅は縮小している。

前年同期比の売上額は、減少企業が6割以上を占めており、D.Iはマイナス54.5Pである。販売先数は、減少企業が6割以上を占めており、D.Iのマイナス幅が拡大している。設備投資額は、増加企業は皆無なもの、横這企業が増えて、D.Iのマイナス幅は縮小している。(表15、図4)



4. 小売業の景気動向

小売業の売上額は、減少企業が7割近くを占め、D.Iはマイナス50.0Pとなっている。客数も、減少企業が6割近くを占めている。客単価は、増加企業が僅かに増え、D.Iのマイナス幅は縮小している。

商品仕入価格は、横這企業が大勢を占めている。商品在庫は、過剰傾向がみられる。商品販売価格は、値下がり企業が半数を占めている。採算状況は、好転企業は僅かで、悪化企業が過半数を占めている。資金繰りは、悪化企業が半数を超えている。

荒利益率は、悪化企業が6割を超え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

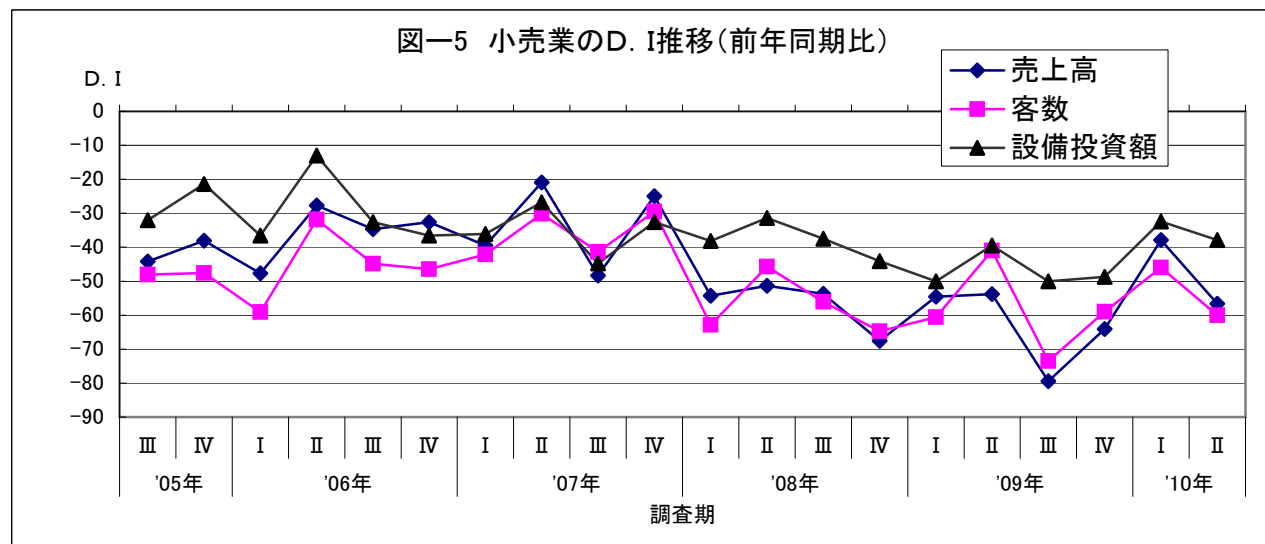
向こう3ヵ月の景況感は、好転見通しは僅かに増えたが、悪化見通しが依然として6割を超えている。

前年同期比では、売上額は、減少企業が7割を超え、D.Iのマイナス幅は拡大している。客数も、減少企業が7割を超え、D.Iのマイナス幅が拡大している。設備投資額に回復はみられない。

(表16、図5)

表 16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	32	18.8	12.5	68.8	-50.0
	客数	32	12.5	28.1	59.4	-46.9
	客単価	31	9.7	38.7	51.6	-41.9
	商品仕入価格	29	0.0	86.2	13.8	-13.8
	商品在庫	31	3.2	64.5	32.3	-29.0
	商品販売価格	31	0.0	48.4	51.6	-51.6
	採算状況	32	3.1	40.6	56.3	-53.1
	資金繰り	31	3.2	38.7	58.1	-54.8
	荒利益率	31	3.2	35.5	61.3	-58.1
前年同期比	向こう3ヵ月の景況	30	10.0	23.3	66.7	-56.7
	売上額	30	16.7	10.0	73.3	-56.7
	客数	30	13.3	13.3	73.3	-60.0
	設備投資額	29	6.9	48.3	44.8	-37.9



5. 飲食店の景気動向

飲食店は依然として厳しい状況である。客数は減少企業が増え、D.Iのマイナス幅が拡大している。

客単価は、横這企業が過半数を占め、D.Iのマイナス幅は縮小している。

採算状況は悪化企業が大勢を占め、D.Iのマイナス幅は拡大している。資金繰りと荒利益率は悪化企業が6割を超え、D.Iのマイナス幅は拡大している。

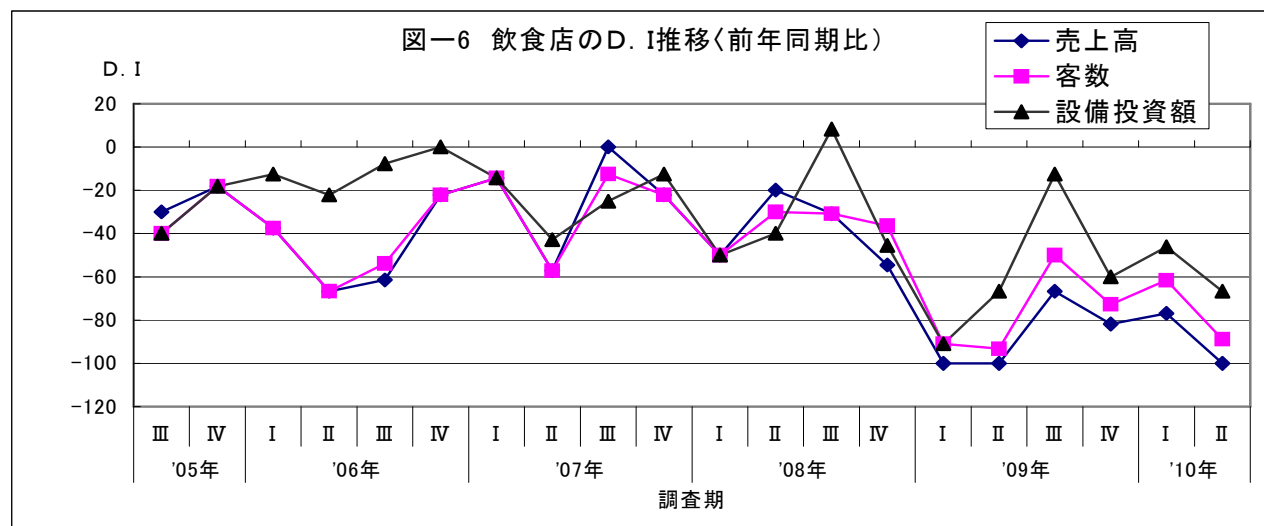
向こう3カ月の景況感は、好転見通しが皆無で、悪化見通しの企業が過半数を占めている。依然として見通しは暗い。

前年同期比では、売上額は全ての企業が減少している。客数も、減少企業が大多数を占めている。設備投資額は、減少企業が大勢を占め、D.Iは後退している。

(表17、図6)

表 17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
	客数	9	0.0	33.3	66.7	-66.7
	客単価	9	0.0	55.6	44.4	-44.4
	採算状況	9	0.0	22.2	77.8	-77.8
	資金繰り	9	0.0	33.3	66.7	-66.7
	荒利益率	9	0.0	33.3	66.7	-66.7
	向こう3カ月の景況	9	0.0	44.4	55.6	-55.6
前年同期比	売上額	9	0.0	0.0	100.0	-100.0
	客数	9	0.0	11.1	88.9	-88.9
	設備投資額	9	11.1	11.1	77.8	-66.7



6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、増加企業が僅かに増え、D.Iのマイナス幅は縮小している。客数は増加企業が増え、D.Iのマイナス幅は縮小している。客単価は横這が6割を超え、D.Iは改善している。採算状況は減少企業が減り、D.Iは僅かに回復している。荒利益率は増加企業が僅かに増え、若干の改善がみられる。

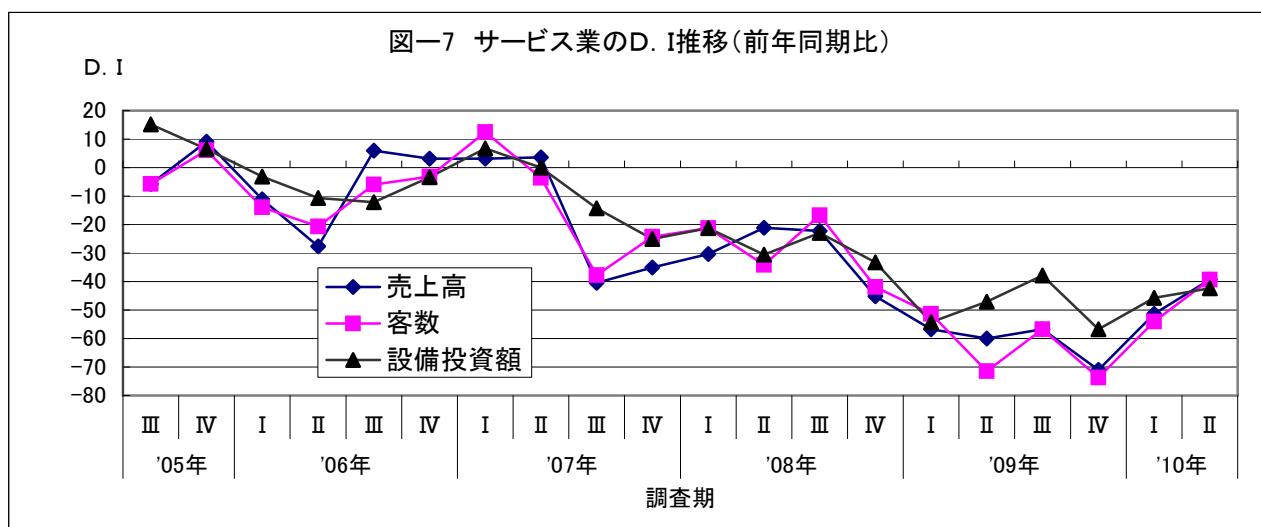
向こう3ヵ月の景況感は、横這が半数近くを占めている。

表 18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	28	21.4	32.1	46.4	-25.0
	客数	28	21.4	32.1	46.4	-25.0
	客単価	27	7.4	66.7	25.9	-18.5
	採算状況	28	10.7	42.9	46.4	-35.7
	資金繰り	27	3.7	59.3	37.0	-33.3
	荒利益率	27	11.1	48.1	40.7	-29.6
向こう3ヵ月の景況	27	14.8	48.1	37.0	-22.2	
前年同期比	売上額	28	17.9	25.0	57.1	-39.3
	客数	28	17.9	25.0	57.1	-39.3
	設備投資額	26	7.7	42.3	50.0	-42.3

前年同期比では、売上額と客数は、増加企業が僅かに増え、減少企業が過半数を占めるものの、D.Iは改善している。設備投資額は、減少企業が半数を占めているものの、D.Iのマイナス幅は僅かに縮小している。

(表18、図7)



自由意見（原文のまま）

業種名	規模	自由意見
総合工事業	B	得意先の廃業や事業縮小で、この先見通しが全くたたない。
	C	いつまで続くのでしょうか？
		建設業の仕事をしているけれど、枚方の入札、市役所の落札に問題があると思われます。役所の談合としか思われません。景気は×だ。
		建設業はもうダメ！！何に転換したら良いのかアドバイスがほしい！！
F	仕事の絶対量が減少しており、契約受注のため受注単価が落ち、採算状況が悪くなるという状況となっている。	
職別工事業	B	安い、安い、安い。
設備工事業	B	公共工事の全てがくじ引き制であり、くじに当たらない場合は仕事は皆無に等しい。せめて枚方市内の業者を育成するような方向へ進んで欲しい。
飲料・飼料・たばこ製造業	A	景気対策に力を入れてくれる政党。消費税を上げれば景気が悪くなり販売が減少する中小企業対策。
	F	百貨店、スーパー、CVSが苦戦しており、市場環境の好転が見られない。
衣服・その他繊維製造業	A	中国が元安を多少認めた形となり、今後は元高となり、ほんのちょっとだけ中国製の物が高くなりそう。早く日本と同じ価格になってもらいたいね。
	B	政府は景気対策せよ！消費税UPなどとんでもない。政治家は汗をかけ！ 同業者の廃業が目立ち、日本製は特に状態が悪く、この先の光明は見えてきません。
パルプ・紙・紙加工品製造業	B	僅少ですが徐々に生産、販売額とも増大しつつある。その反面、販売価格は上下安定していない。
	E	回復の兆しが見られる。盆明けからの秋需に期待している。
鉄鋼業	C	倒産企業や廃業を耳にすることが多くなってきた。
		原材料は値上を認めざるを得ない。製品価格は値引きさせられ、中小企業は弱いものであると痛感している現況です。
非鉄金属製造業	C	市場活性化のための政府補助金支給がなくなった時の実需消費を心配します。回復傾向に中国特需が上乘せされ超繁忙ですが油断できません。円高心配。
金属製品製造業	C	景気回復を祈るのみ。
	E	やっと好転のきざしが見えてきた。楽しみにしています。
一般機械器具製造業	G	他県から低価格競争に参入する場合もあり、後々のメンテ、クレーム対応を無視した採用が増えている。
電気機械器具製造業	C	水平展開するとまだ増える余地はありそうです。
	E	設備関連の受注が増加してきている。下期については、まだ不透明な部分が多く、予断を許さない状況が続くそうである。 中国の景気に引っ張られているのか？
繊維・衣服等卸売業	B	資源インフレ・商品デフレの状況が当分続くと思われる。
		先行き不透明。じり貧状態。大企業は下請企業を生殺し。
各種商品小売業	F	客単価を前年と比べると、100円から150円下がっている。
織物・衣服・身の回り品小売業	B	景気も悪く、天候も悪く、先行きが大変心配です。

自由意見（原文のまま）

業 種 名	規模	自 由 意 見
飲食料品小売業	B	リストラをして、経費の削減。しぼれる物はしぼり、でも売上が希望通りにならない。消費者も先が読めないから、買い物をしない。安心して買い物ができる状況を望む。
		良くはならない。
	C	先の動向がわからないので、投資しにくい。金利が上がっていくのか少し不安です。 ノックダウン カウント 1、2、3、4、5
家具・建具・ じゅう器小売業	B	イベント、広告、セール等、日々の努力をして、活性化を心がけている。天候不順は、こたえます。
一般飲食店	C	近隣で閉店する店が増えてきましたが、客数増にはつながっていません。
専門サービス業	B	こども手当てによる影響を期待しているのですが……。
その他の 事業サービス業	F	先行き不透明。

規模区分 A = 1～3 人、B = 4～9 人、C = 10～19 人、D = 20～29 人、
E = 30～49 人、F = 50～99 人、G = 100 人以上